第１号様式（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

　鹿児島県知事　　三反園　訓　　殿

 住所（所在地） 〒

 企業等名

 代表者職･氏名 印

 電話

令和２年度鹿児島県起業家スタートアップ支援事業補助金申込書

　標記補助金に係る事業について下記のとおり実施したいので，鹿児島県起業家スタートアップ支援事業補助金交付要綱第４条の規定基づき，別紙の事業計画書により応募します。

記

１　事業テーマ名『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』

２　事業の概要

|  |
| --- |
| 　 |

３　添付資料

1. 事業計画書（第１－１号様式）
2. 住民票の写し（応募日３か月以内に発行されたもの）
3. 県税の納税証明書
4. 履行全部証明書又は開業届出書控えの写し及び営業実態が外観・内観から見て確認

できる書類一式（起業して２年未満の者に限る。）

1. 前期の決算書（起業して２年未満の者に限る。）

４　誓約

　(1) 私（当社）は反社会的勢力に該当せず，今後においても反社会的勢力との関係を持つ

　　意思がないことを確約します。

 (2) 私（当社）現在，法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確

　　約します。

 (3) 私（当社）は，補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上

　　で法令を順守することを確約します。

第１－１号様式（第４条関係）

事業計画書

１．応募者の概要（項目を確認の上記してください。選択項目は，該当項目に ☑ をしてください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □昭和、□平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| 連絡先 | 住 所 | 〒　　　－　　 | 電 話 |  |
| 携帯電話 |  |
| F A X |  |
| E-mail | ※　書類の送受信ができるアドレスを１箇所以上必ず記載してください。 |
| 起業前の職業等 | 雇用形態 | □1. 会社役員　　□2. 個人事業主　　□3. 会社員　　□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　□6. 学生　　□7. その他（　　　　　　　　） |
| 企業名 |  | 役職名 |  |
| 事業経営経験 | □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） |
|  ＜事業概要＞ |
| □ 事業を経営したことがない。 |
| 最終学歴 | 学校名 |  | 学部等 |  | 卒業年月 |  |
| 職　歴（直近の職歴を上から順番に記載） | □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |
| 県内居住歴 | 鹿児島県内への居住開始日（予定含む。）：　□昭和・□平成 　年 　月 　日 |
| 国・県等の補助金等の有無 | あり・なし | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）事業　※　予定・申請中のものも記載してください。 |

1. 応募者

②　実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 平成　　年　　月　　日※　補助事業期間内に開業又は法人設立を行ってください。 | 会社形態 | 　　個人事業　・　法人 |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利活動の種類 |  | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となり設立するもの□ｳ)新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□ 法人化の検討□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3.特定非営利活動法人設立 |
| 主たる業種(日本標準産業分類の区分を記載)  | 分類名(４桁)事業内容 |  |
| 資本金又は出資金 | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数 | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 業実施に必要な許認可・免許等（不可欠な許認可等のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

２　事業内容

|  |
| --- |
| 1. **事業の具体的な内容（取扱商品，サービスの内容）　※　別紙や図表等での説明でも可**
 |
| 1. **本事業の動機・きっかけ及び将来の展望**
 |
| 1. **本事業の知識，経験，人脈，熱意**
 |
| **④　市場環境の分析****１）市場規模**（現在考えている事業の市場の規模や市場の特徴，動向を御記入ください。）　**２）競合先**（競合相手やそこの事業等について御記入ください。）**３）市場とターゲット**（あなたの事業の対象となる市場や顧客を御記入ください。）　**⑤　売上達成のための具体的な取組** |
| **⑥ 本事業(R2年4月～R3年3月)に係る資金計画**（必要な全ての資金と調達方法を記載してください。） 単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先機関名：　　　　　　　　　）□ 既に調達済み□ 補助事業期間中に調達見込みあり□ 将来的に調達見込みあり |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 補助金申請額 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

**⑦　直近１年間の売上状況（※開業済みの方は記入）**（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成　年 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　　　　 　　※　計上月は，状況に応じて修正してください。**⑧　売上・利益等の計画（申請時を基準［今期］として記入）**（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 前期（ 年　月～　年　月期） | 今期（ 年　月～　年　月期） | 来期（　年　月～　年　月期） | 再来期（　年　月～　年　月期） |  |
| (a)売上高 |  |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |  |
| (c)売上総利益 (a-b) |  |  |  |  |
| (d)販売管理費 |  |  |  |  |
| 営業利益(c-d) |  |  |  |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　 　　 　人 | 　　　　　　　　　 　　　　人 | 　　　　　 人 |  人 |
|  | うち　パートアルバイト | 　　　　　　人 | 　　　　　　　　　 　　　　人 | 　　　　　 人 |  人 |
| 売上高積算根拠 |  |  |  |  |

 |
| **⑨　経費明細**（「２ ⑥本事業（R2年4月～R3年3月）係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、　　　　　　　 補助事業期間中に補助対象となるものを記載して下さい。）　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費　目 | A 事業経費 | B 助成対象経費 | C 助成対象額 | 積算基礎 |
| (消費税込） | (消費税抜） | (B×2/3以内) |
| Ｉ事業費 | (1)起業に必要な官公庁への申請書類作成費 |  |  |  |  |
| (2)店舗等借入初期費 |  |  |  |
| (3)店舗等改装費 |  |  |  |
| (4)設備費 |  |  |  |
| (5)知的財産権等関連経費  |  |  |  |
| (6)謝金 |  |  |  |
| (7)旅費 |  |  |  |
| (8)広報費 |  |  |  |
| (9)外注費 |  |  |  |
| 事業費 計 |  |  |  |
| II委託費 | (1)委託費 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 | (A) | (B) | (C)※ 千円未満切捨て |  |

 |

３　営業状況（※開業済みの方は添付してください。）

|  |
| --- |
| ○店舗・事務所外観写真 |
| ○店舗・事務所内観写真 |

＜確認資料＞

　□　店舗オープンに関するパンフレット

　□　店舗の営業がわかる雑誌，新聞等の広告又はホームページ

　□　その他（　　　　　　　　　　　　　）

※　必要に応じて，営業実績が確認できる資料の提出を依頼する場合があります

（別紙)

 **事業計画書「⑥本事業に係る資金計画」の「調達の方法」の説明**

|  |
| --- |
|  　　　　　 **「補助金申請額」相当額の事業実施期間中の手当方法**　(単位：千円) |
| 【補助金申請額】１　補助金は，補助事業が完了した後の検査を経て支払いますので，補助金が支払われるまでの間，御自身で補助金交付希望相当額分を手当していただく必要があります。２　事業計画書の⑥資金計画の表の「調達の方法」の欄の下「補助金申請額」相当額について，事業実施期間中の手当方法を右欄に記載してください。 |  |  　　　　 手当方法 |  　　金　額 |
| 1. 預貯金等
 | 　 |
| 1. 金融機関からの借入金

（調達先：　　　　　　　　　　） |  |
| 1. その他

（調達先：　　　　　　　　　　）　 |  |
|   合　計（「補助金申請額」に同じ） |  |
| （注）(1)～(3)の金額は，⑥資金計画の表の「調達の方法」の各欄記載の金額には含みません。補助事業実施期間中に別枠での調達が必要となります。　　　なお，「(3)その他」には，本事業の売上金からの充当はしないでください。 |